



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 権藤 淳
(氏名) 浜野 法生
TEL 097-534-2611
配当支払開始予定日 平成27年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,037	2.3	1,169	△23.3	876	△14.2
26年3月期	11,759	1.2	1,525	74.2	1,021	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.44	2.07	3.1	0.2	9.7
26年3月期	10.89	2.80	4.3	0.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	564,719	28,274	5.0	48.05
26年3月期	562,552	27,311	4.8	35.16

(参考) 自己資本 27年3月期 28,274百万円 26年3月期 27,311百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△6,947	18,045	△7,031	54,100
26年3月期	15,901	△14,808	6,402	50,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	9.1	3.3
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	13.4	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540	10.4	360	15.5	6.10
通期	1,330	13.7	1,020	16.3	9.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	59,444,900 株	26年3月期	59,444,900 株
27年3月期	405,185 株	26年3月期	370,805 株
27年3月期	59,057,865 株	26年3月期	59,092,660 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
27年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
28年3月期 (予想)	—	0 00	—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
27年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
28年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	—	0 00

※C種優先株式は平成26年3月31日に消却しております。

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
26年3月期	—	—	—	0 3 5	0 3 5
27年3月期	—	0 00	—	12 70 0	12 70 0
28年3月期 (予想)	—	0 00	—	12 34 0	12 34 0

※D種優先株式は平成26年3月31日に発行しております。

【添付資料】

目 次		頁
1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の変動	17

※平成27年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成26年度の国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費と住宅投資が低迷し、その結果、実質国内総生産は平成26年4～6月期及び7～9月期と2四半期連続でマイナス成長となりました。一方で、各種経済対策や金融緩和策の効果並びに原油価格の下落の影響を背景に、企業収益は大企業・製造業を中心に改善が見られ、それに伴い、設備投資や雇用情勢も着実な改善が図られており、引き続き緩やかな景気回復基調が続いております。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、全国の動きと同様に、設備投資や雇用情勢に着実な改善の動きが見られ、平成26年9月のLCCによる大分・ソウル便の就航、平成27年3月の東九州自動車道の県内全線開通と、大分県への交通アクセスが強化され、今後、国内・海外からの観光客の増加が期待される一方、平成26年度の地元企業の収益状況は減益が見込まれるなど一部では厳しい状況も続いております。今後を展望すると、平成27年4月の大分駅ビルの開業を含む大分駅周辺整備事業、県立美術館の開館、今夏に予定されているJRグループ6社と協働して実施するおんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン等の事業・イベントが起爆剤となつて、大分県経済の活性化が大いに期待されているところです。

このような経営環境の下、当行では、平成26年3月に策定した「経営強化計画」で掲げた基本方針「地域密着型金融の徹底による地域経済の活性化、地域への貢献」を実践し、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生及び成長発展に向けた支援を徹底するとともに、積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮することに努めた結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年度比2億77百万円増加の120億37百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）が前年度比2億63百万円増加したこと等により、同6億34百万円増加の108億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比3億56百万円減少の11億69百万円となり、当期純利益は同1億45百万円減少の8億76百万円となりました。

(次期の見通し)

平成27年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比1億61百万円増加の13億30百万円、当期純利益は前年度比1億44百万円増加の10億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

預金は、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年度末比63億82百万円増加の5,148億22百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めた結果、前年度末比177億87百万円増加し、4,052億5百万円となりました。平成17年度末以降4,000億円に満たない水準にとどまっていたが、再び4,000億円台を回復しました。

有価証券は、前年度末比171億31百万円減少の991億35百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、69億47百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少等により、180億45百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後債の買入消却等により、70億31百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比40億66百万円増加し、541億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成26年3月に公表した「経営強化計画」に掲げた取組方針 ①「地域への徹底支援」、②「現場力の強化」、③「顧客基盤の拡充」に基づく諸施策を確実に持続的に実施し、収益力を強化することで、安定した収益を確保し、内部留保の蓄積に努めつつ、安定かつ適切な配当を行っていく方針としております。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり、各優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を実施する予定であります。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、当期と同じく中間配当を見送り、期末に各優先株式の配当と普通株式1株当たり1円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信(平成26年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ウェブサイト)

<http://www.howabank.co.jp/aboutus/ir/tanshin.html>

(福岡証券取引所ウェブサイト(上場会社検索))

<http://www.fse.or.jp/listed/search.php>

(3) 目標とする経営指標

平成26年3月に公表した「経営強化計画」(対象期間:平成25年10月~平成28年3月)につきましては、「経営の改善の目標」である「コア業務純益」及び「業務粗利益経費率」に加え、中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資するため、「中小規模事業者等に対する貸出残高」、「中小規模事業者等に対する貸出残高の総資産に対する比率」及び「経営改善支援等取組企業数の取引先企業総数に占める比率」を目標に掲げております。

経営強化計画の実質初年度となる平成26年度につきましては、コア業務純益を除き、目標に掲げた全ての項目を達成する見込みとなりました。

	26年度			27年度 計画
	計画	実績 (速報)	計画比	
コア業務純益 (百万円)	2,897	2,557	▲ 340	3,385
業務粗利益経費率	55.45%	53.06%	▲ 2.39%	53.20%
中小規模事業者等向け貸出残高 (億円)	2,250	2,261	+ 11	2,310
中小規模事業者向け貸出残高の総資産に対する比率	38.89%	40.04%	+ 1.15%	39.79%
経営改善支援等取組先数の取引先企業総数に占める比率	4.85%	8.21%	+ 3.36%	5.09%

※ コア業務純益 = 業務純益－一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

※ 業務粗利益経費率 = (経費－機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

※ 「中小規模事業者等向け貸出」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人等を除いた先に対する貸出をいいます。

※ 「経営改善支援等取組先」とは、「創業・新事業開拓支援先」「経営相談支援先」「早期事業再生支援先」「担保・保証に過度に依存しない融資促進先」「事業承継支援先」をいいます。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化・人口減少は経済活動の縮小をもたらし、地域経済に与える影響は甚大であります。従って、地域密着型金融を推進する当行にとりまして、少子高齢化・人口減少への対応は大変大きな経営課題であり、政府・地方自治体が推進する「地方創生」への取組は喫緊の経営課題であると認識しております。

そのような認識を踏まえ、地域経済の活性化に寄与するため、当行は先般本部に設置した「地方創生推進室」が中心になって、これまで行ってきた地域産業強化のための活動をはじめ、「創業・新事業開拓」「事業再生」「事業承継」「ビジネス・マッチング」などによる地域企業へのサポートに加えて、さらに産官学労との連携を強化し、県や市町村が策定する各「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組みに積極的に協力してまいります。

一方、当行独自の取組として、創業や新事業支援に対しては、コンサルティング機能を充実させるとともに、地方自治体と提携した事業性融資の新商品を開発するなど幅広いメニューを取り揃えてまいります。また、“地域への徹底支援”を更に強力で推し進めるため、中小企業等のお客さまに対して、これまで以上に積極的な資金供給や経営支援、あるいは経営改善に向けたコンサルティング機能の強化等を実施することで、地域の活力向上と発展に貢献してまいります。

「経営強化計画」に掲げた4つの取組方針（「地域への徹底支援」「現場力の強化」「顧客基盤の拡充」「収益力及び経営基盤の強化」）に基づく諸施策を確実に継続的に実施し、役職員一丸となって「地域に貢献し、真に必要なとされる銀行」を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する「経営責任究明特別委員会」の調査報告（平成19年3月19日付）を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起し、現在、審理が進められているところです。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,334	54,854
現金	7,348	7,218
預け金	43,985	47,635
有価証券	116,267	99,135
国債	48,706	43,540
地方債	9,768	4,344
社債	32,068	23,434
株式	3,799	4,204
その他の証券	21,924	23,611
貸出金	387,417	405,205
割引手形	4,450	3,695
手形貸付	23,469	22,277
証書貸付	338,083	358,300
当座貸越	21,414	20,931
外国為替	513	403
外国他店預け	513	403
その他資産	2,599	1,370
未決済為替貸	77	56
前払費用	2	13
未収収益	570	486
金融派生商品	0	0
株式交付費	54	35
社債発行費	23	-
その他の資産	1,870	777
有形固定資産	8,513	8,171
建物	1,613	1,514
土地	6,351	6,201
リース資産	223	225
その他の有形固定資産	324	229
無形固定資産	208	183
ソフトウェア	208	182
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	137	341
繰延税金資産	977	841
支払承諾見返	780	623
貸倒引当金	△6,197	△6,410
資産の部合計	562,552	564,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	508,439	514,822
当座預金	5,409	6,065
普通預金	174,506	177,482
貯蓄預金	948	897
通知預金	268	349
定期預金	318,471	321,496
定期積金	5,492	5,220
その他の預金	3,343	3,310
借入金	15,060	17,424
借入金	15,060	17,424
社債	6,700	-
その他負債	2,919	2,420
未決済為替借	124	113
未払法人税等	84	53
未払費用	1,237	1,175
前受収益	397	380
給付補填備金	3	1
金融派生商品	6	2
リース債務	234	238
資産除去債務	234	215
その他の負債	595	237
賞与引当金	131	140
睡眠預金払戻損失引当金	140	92
再評価に係る繰延税金負債	1,068	921
支払承諾	780	623
負債の部合計	535,240	536,445
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	4,166	4,843
利益準備金	358	416
その他利益剰余金	3,808	4,426
繰越利益剰余金	3,808	4,426
自己株式	△83	△86
株主資本合計	24,929	25,603
その他有価証券評価差額金	607	895
土地再評価差額金	1,774	1,775
評価・換算差額等合計	2,382	2,670
純資産の部合計	27,311	28,274
負債及び純資産の部合計	562,552	564,719

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	11,759	12,037
資金運用収益	9,224	9,271
貸出金利息	8,194	8,041
有価証券利息配当金	996	1,191
コールローン利息	15	2
預け金利息	16	35
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,577	1,371
受入為替手数料	423	414
その他の役務収益	1,153	956
その他業務収益	520	883
外国為替売買益	12	5
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	106	745
金融派生商品収益	4	4
その他の業務収益	396	126
その他経常収益	437	511
償却債権取立益	187	189
株式等売却益	27	61
その他の経常収益	222	260
経常費用	10,233	10,868
資金調達費用	941	816
預金利息	657	589
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	0	0
借用金利息	11	17
社債利息	268	204
役務取引等費用	966	1,063
支払為替手数料	82	82
その他の役務費用	883	980
その他業務費用	192	359
国債等債券売却損	5	4
株式交付費償却	1	18
社債発行費償却	16	23
金融派生商品費用	0	-
その他の業務費用	167	312
営業経費	5,851	6,022
その他経常費用	2,283	2,606
貸倒引当金繰入額	340	1,337
貸出金償却	1,724	1,123
株式等償却	-	1
その他の経常費用	218	143
経常利益	1,525	1,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	27
固定資産処分益	0	6
資産除去債務戻入益	-	21
その他の特別利益	0	-
特別損失	32	76
固定資産処分損	31	2
減損損失	0	56
社債償還損	-	16
その他の特別損失	-	0
税引前当期純利益	1,494	1,121
法人税、住民税及び事業税	146	83
法人税等調整額	326	161
法人税等合計	472	244
当期純利益	1,021	876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	1,350	-	1,350	270	3,453	3,723	△80	17,489
当期変動額									
新株の発行	8,000	8,000		8,000					16,000
資本金の減少	△8,000		8,000	8,000					-
資本準備金の減少		△1,000	1,000	-					-
剰余金の配当					87	△527	△439		△439
当期純利益						1,021	1,021		1,021
自己株式の取得								△9,147	△9,147
自己株式の処分						△0	△0	0	0
自己株式の消却			△9,000	△9,000		△144	△144	9,144	-
土地再評価差額金の取崩						5	5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	7,000	-	7,000	87	355	443	△2	7,440
当期末残高	12,495	8,350	-	8,350	358	3,808	4,166	△83	24,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551	1,779	2,331	19,821
当期変動額				
新株の発行				16,000
資本金の減少				-
資本準備金の減少				-
剰余金の配当				△439
当期純利益				1,021
自己株式の取得				△9,147
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	55	△5	50	50
当期変動額合計	55	△5	50	7,490
当期末残高	607	1,774	2,382	27,311

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	358	3,808	4,166	△83	24,929
当期変動額								
剰余金の配当				58	△352	△293		△293
当期純利益					876	876		876
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					94	94		94
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	58	618	677	△3	674
当期末残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	607	1,774	2,382	27,311
当期変動額				
剰余金の配当				△293
当期純利益				876
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				94
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	288	0	288	288
当期変動額合計	288	0	288	962
当期末残高	895	1,775	2,670	28,274

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,494	1,121
減価償却費	317	347
減損損失	0	56
貸倒引当金の増減(△)	△2,343	213
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△107	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△91	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	△137	△204
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△38	△47
資金運用収益	△9,224	△9,271
資金調達費用	941	816
有価証券関係損益(△)	△4	△786
有形固定資産処分損益(△は益)	20	△3
無形固定資産処分損益(△は益)	11	-
貸出金の純増(△)減	401	△17,787
預金の純増減(△)	6,968	6,382
借入金の純増減(△)	8,023	2,363
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	673	546
外国為替(資産)の純増(△)減	442	109
資金運用による収入	9,393	9,341
資金調達による支出	△765	△869
その他	116	875
小計	16,108	△6,788
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	△206	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,901	△6,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,171	△54,122
有価証券の売却による収入	17,858	38,846
有価証券の償還による収入	39,561	33,332
子会社の清算による収入	194	-
有形固定資産の取得による支出	△171	△53
無形固定資産の取得による支出	△117	△83
有形固定資産の売却による収入	36	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,808	18,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△6,700
株式の発行による収入	16,000	-
リース債務の返済による支出	△11	△35
配当金の支払額	△438	△292
自己株式の取得による支出	△9,147	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,402	△7,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,495	4,066
現金及び現金同等物の期首残高	42,538	50,033
現金及び現金同等物の期末残高	50,033	54,100

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用による影響はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,778	1,132	1,848	11,759

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,321	2,000	1,715	12,037

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	35円16銭	48円05銭
1株当たり当期純利益金額	10円89銭	7円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円80銭	2円07銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額25,000百万円を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,021	876
普通株主に帰属しない金額	百万円	378	437
(うち優先株式配当額)	百万円	(378)	(437)
普通株式に係る当期純利益	百万円	643	439
普通株式の期中平均株式数	千株	59,092	59,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	24	227
(うち優先株式配当額)	百万円	(24)	(227)
普通株式増加数	千株	179,276	262,509
(うち優先株式)	千株	(179,276)	(262,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

常務取締役 玉井 鉄之 (現 株式会社豊友社 代表取締役社長)

取締役 渡部 悌史 (現 執行役員事務統括部長)

・ 昇格予定取締役

常務取締役 牧野 郡二 (現 取締役)

・ 退任予定取締役

常務取締役 佐藤 修平

常務取締役 吉野 光生

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。

【取締役候補略歴】

氏名	たま 玉	い 井	てつ 鉄	ゆき 之	(昭和 29 年 3 月 29 日生)
学歴	昭和 52 年	3 月	大分大学経済学部卒業		
職歴	昭和 52 年	4 月	当行入行		
	平成 7 年	8 月	大分駅前支店長		
	平成 9 年	4 月	日田支店長		
	平成 13 年	4 月	福岡支店長		
	平成 17 年	6 月	営業統括部長		
	平成 19 年	2 月	法人営業部長兼営業統括部長		
	平成 19 年	4 月	法人営業部長		
	平成 19 年	10 月	本店営業部長		
	平成 20 年	6 月	取締役就任		
	平成 22 年	6 月	同 退任		
	平成 22 年	6 月	株式会社ほうわバンクカード 代表取締役就任		
	平成 24 年	6 月	同 退任		
	平成 24 年	6 月	株式会社豊友社代表取締役就任		

氏名	わた 渡	なべ 部	やす 悌	ふみ 史	(昭和 34 年 3 月 22 日生)
学歴	昭和 59 年	3 月	大分大学経済学部卒業		
職歴	昭和 59 年	4 月	当行入行		
	平成 17 年	5 月	人事部副部長		
	平成 18 年	6 月	人事部長		
	平成 21 年	4 月	別府支店長		
	平成 22 年	4 月	監査部副部長		
	平成 22 年	6 月	監査部長		
	平成 24 年	4 月	事務統括部長		
	平成 24 年	6 月	執行役員事務統括部長		